

会 議 概 要

第2回 【旭・太田校区】学校適正化に向けた校区懇談会	
<p>《開催日》令和4年9月13日（火曜日） 《時 間》19：30～20：45 《場 所》旭地区公民館 講座室2 《参加者》地域参加者：6名 教育委員会事務局：5名</p>	
<p>＜議題等＞</p> <ol style="list-style-type: none">1 開会2 事務局挨拶3 懇談会参加者・事務局の紹介4 議題<ol style="list-style-type: none">(1) 事務局からの説明事項について(2) 意見交換	
事務局	(別添資料に沿って内容を説明)
参加者	(仮称)葛城小中一貫校は、最短で何年度に開校するのか。
事務局	<p>開校時期についてのご質問をいただいたが、関連して、校区毎の現状について先に説明させていただく。</p> <p>まず葛城の谷地域では、東葛城校区で懇談会の設置に向けて調整中。修斉校区では、先日、第2回懇談会を開催し、今後も継続して懇談会を開催する予定。天神山校区では、懇談会設置の合意を得られていないが、教育委員会としては設置に向けた協議をいつでも再開させていただく姿勢でいる。旭・太田校区と同様、通学区の見直し対象である常盤校区でも、第2回懇談会を開催したところ。</p> <p>牛滝の谷地域では、山滝校区で懇談会を設置しており、第2回懇談会の開催を10月祭礼終了後に予定している。山直南校区に関しては、これまで協議を重ねたものの、天神山校区と同じく、懇談会の設置に対する合意を得られていない。山直北・城東校区では、第2回の懇談会を開催した。</p> <p>このように、各校区懇談会での協議を継続しており、また、一部校区では懇談会が設置できていない状況。よって現時点では、(仮称)葛城小中一貫校の開校時期は未定となる。</p>

参加者	<p>現在の0歳児が小学校に入学する年度でも、施設一体型小中一貫校が設置されているかはわからないということだと思う。</p> <p>この懇談会に参加している保護者は、現状の学校に子どもを通学させることになり、ここでの議論も、まだ新たな学校が建っていない状態で行っている。この計画について、まだ子どもがいない、これから子どもを産み育てる方々にも広く周知すべきではないか。</p>
事務局	<p>これから地域で育っていく子どもたちに最適な教育を受けていただくために、今後子どもを産み育てる方々にも周知しつつ、現在校区からご参加いただいている方々との協議を深めていきたいと考えている。</p> <p>仮に、この取組に対して一定の合意が得られたとしても、そこから（仮称）学校開校準備委員会を設置した上で、制服や校歌、校名、また校舎のレイアウト等について議論し、さらに設計、工事という段階を踏む必要があるため、合意から新たな学校の開校までは最短で5年程度の期間がかかる。</p> <p>各校区懇談会での協議状況によって、学校の開校時期がさらに先に延びることもあり得る。その間にも少子化は進み、学校が小規模化することを踏まえると、取組を現時点から進めていくことが教育上必要なものと考えている。</p> <p>情報発信については引き続きしっかりと行っていく。</p>
事務局	<p>より広く周知し、浸透させる必要があるのはご意見のとおりだと思う。一方で、懇談会にご参加いただいている方々との議論を深めることも大切だと考えている。</p> <p>明確な見通しを示すことが難しい中で、不安に思われることは理解する。議論している内容や現状を、皆様からも地元の町や保護者の方々に伝えていただけると非常にありがたい。</p>
参加者	<p>このような取組に対しては、どうしても否定的な声が大きくなる中で、一歩進んでまた下がることを繰り返す状況が予想できる。子どもの人数がピーク時の半分以下になっている中で、取組を進めなければならないという教育委員会の立場だと思うが、足並みを揃えて取組を進めていくためには、一定の目標値を設定することが必要ではないか。</p> <p>毎回の懇談会を経ても結局話が進まず、年度替わりなどでメンバーが入れ替わり、また一から話をしなければいけないなど、これからの進展が難しいのではないかと感じる。</p>

事務局	<p>地域の意向を無視して進められる取組とは考えていない一方で、スケジュール感を全く持たずに取り組んでいるわけではない。いつまでもズルズルと引っ張ることは望ましくなく、懇談会の状況を踏まえながら、どこかのタイミングで、次の展開に向けた判断を行う必要があるものと捉えている。</p> <p>学校を再編するという取組は今回が岸和田市にとって初めてのことで、学校の小規模化が進み、このままだと子どもたちの教育環境に影響が及ぶという考えから着手に至ったが、それでも他市に比べると着手が遅れている。仮に今後の協議状況が停滞したとしても、子どもたちの教育環境に課題がある状態をこれ以上放置するわけにはいかない。</p>
参加者	<p>岸和田市の小中一貫校にどのような特色を持たせたいのかが抽象的すぎてわからない。岸和田市がめざす小中一貫校像を具体的に決めて示す方が、説得力も高まるのではないかと。</p>
事務局	<p>まず、小中一貫“校”と小中一貫“教育”は分けて考えていただきたい。従来行ってきた小中連携を発展させた小中一貫教育は、小・中学校の施設が一体でなくとも実施していく。</p> <p>一方、岸和田市で施設一体型小中一貫校を設置した事例はない。岸和田市の子どもたちにとってどのような小中一貫校が望ましいのか、岸和田市に合う特色はどのようなものかといったことについて、正に今議論しているところ。市にとって初めての試みなので、皆様からもご意見をいただければありがたい。</p>
参加者	<p>葛城中学校では、校舎の老朽化が進んでいる。子どもの安全に関わることなので、その対策についても並行して進めていく必要があるのではないかと。</p>
事務局	<p>子どもの安全確保については、ご意見にある校舎等の建物についてはもちろんのこと、通学路についても十分に考えていかなければいけない。</p>
参加者	<p>通学区域の見直しは暫定的に進めていけるのではないかとと思うが、学校の閉校となれば、懇談も拒む地域がある。ここで躓くと取組も進められないのではないかとと思うが。</p>
事務局	<p>簡単な状況ではないが、各校区懇談会の状況や議論の内容を踏まえながら</p>

	ら、一定程度機が熟したタイミングで方向性を判断することになる。
参加者	いきなり施設一体型小中一貫校の設置に取り組むのではなく、まずは統廃合の議論からスタートするというのも一つの方策だったのでは。学校の統廃合自体は、児童数の減少が進む中で一定やむを得ないところがある。例えばこの取組に反対されている天神山校区の方々の、統廃合自体に対するお考えはどうなのだろうか。
事務局	学校がなくなれば地域が衰退するというご意見や、小規模校は小規模だからこそ良いところがあるというご意見を持っておられるものと捉えている。
参加者	小規模校が多くあればコストがかかる。学校を統廃合すれば、コスト削減にもつながる。その点について試算し、示すことで、理解を得ていくということは難しいのだろうか。
事務局	今回の取組の目的は、子どもたちにとってより良い教育環境の整備と学校教育の充実であり、コスト削減を目的とした取組ではない。 一方、岸和田市全体としては公共施設のダウンサイジングについて議論しており、教育施設についても、一定のランニングコスト削減額などの試算はしている。
参加者	再編によって、子どもたちが学ぶ学校施設自体は充実するといったメリットもあるのか。
事務局	一部学校が閉校する案であるため、そのランニングコスト削減額については、新たに開校する学校に優先的に投資して、充実したより良い学校にしていくという方向性で、市長と教育委員会が一致している。最終的には議会の判断も仰ぐことにはなる。
参加者	少子化に伴う再編の将来像はあるのか。例えば将来子ども的人数が増えたり、減ってきたりしたときには、また新たな学校を設置したり、さらなる統合再編に取り組んだりするのか。
事務局	岸和田市の人口が増えていくことが最も望ましいことであるため、これまで行政としても人口増加をめざす施策を実施してきたが、人口は右肩下

	<p>がりで推移しているのが正直なところ。また、今後も減少傾向は続き、学校の小規模化がますます進むことが見込まれており、こうして学校再編に取り組んでいる。</p> <p>仮に今後人口が増加した結果、新たな学校が必要となれば、その議論も行うものと考えている。逆に、再編して以降、さらに人口や子どもの人数が減った場合は、さらなる再編を実施するか否かの議論が必要になる。ただ現状では、地域コミュニティや通学距離等を踏まえると、中学校区を単位とした再編が望ましいものと考えている。</p>
参加者	<p>東葛城小が数年前に特認校となったが、その結果を教育委員会としてどう捉えているのか。特認校の取組が失敗だったから、東葛城小を適正化対象校に含んでいるということなのか。</p>
事務局	<p>特認校制度がスタートした平成31年4月時点では、適正化に向けた審議会を設置し、議論を重ねているところであった。東葛城小学校の特認校制度については、これまで制度を利用する児童の増加により複式学級が回避されるなど、一定の成果はあったと思う。ただ、小規模化している学校であるため、基本方針に基づく再編対象校となる。</p>
参加者	<p>特認校としての成果がある中で閉校するのか。</p>
事務局	<p>閉校する案を示させていただいている。</p>
事務局	<p>小規模校の課題について補足させていただくと、教員を配置できる定数は学級数によって定められるため、小規模校では十分な配置が難しい。特に中学校の場合は教科を担当する教員が足りなくなるという課題が大きい。例えば全学年単学級の中学校では、9教科＋男女体育で、最低でも10～11人の教員が必要にも関わらず、8人しか正職教員を配置できないということがある。また、小規模校では教員が育休や産休、病気や怪我で休む際のカバーも難しい。その結果として、子どもたちがしっかりした教育を受けられないという大きな問題も出てくる。</p> <p>現在、中学校区単位での再編を考えているのは先ほど説明したとおりだが、教員配置の課題を踏まえると、今後の生徒数減少の状況によっては、中学校の統合再編も必要になる可能性がある。</p>
参加者	<p>人口減少に伴って学校の数や、教員の人数を減らしていくという必要性</p>

	<p>が生じてくる中で、統廃合を実施する基準が明確でなければ受け入れられないのでは。</p>
事務局	<p>基本方針では、小・中学校ともにクラス替えができる 12～18 学級という学校規模が望ましいという基準を示している。望ましい学校規模については、教員・保護者・児童生徒を対象としたアンケート調査や、教育委員会で設置した審議会の答申でも、同様の結果や考え方が示されている。</p> <p>一方で、各論の議論に入った際に、地域の学校がなくなることにに対して反対の声を受けることが多い状況にある。</p>
参加者	<p>教員配置の課題について、教育委員会は法改正に向けて何か動いているのか。</p>
事務局	<p>過去から国・府に対して定数の増加を要望している。</p>
参加者	<p>要望しているが、何も動きがないということか。小中一貫校になった場合、その定数は撤廃されるのか。</p>
事務局	<p>小中一貫校になった場合、加配制度によって配置できる教員数が少し増える。ただそれで十分というわけではない。定数自体は、小学校と中学校を合わせたものになる。</p>
参加者	<p>定数の制限が撤廃されないのなら、根本的な課題をただ先送りにしているだけに思える。これまで国や府に対して働きかけているにも関わらず、変更に至っていない状況と、今後の人口減少を踏まえると、いざ再編して小中一貫校になっても、再び教員配置の課題が生じることが予測できる。課題はわかっているのに、何故そこを動かさないのか。全国規模の課題なので、岸和田市だけの話ではないとは思いますが。</p>
事務局	<p>教員の多忙さや、教員不足の課題については、教育委員会として強い危機感を持っている。</p> <p>法律で学級数に対する教員数が定められていることに加え、習熟度別指導のための教員を 1 人追加するといった様々な加配メニューがある中で、教育委員会としても、府に加配についてのあらゆる働きかけを行ってきたところ。何とかして教員が足りない状況を回避すべく、努力している。</p>

事務局	教員配置について、現在はギリギリの状態而努力しているが、学校規模の適正化を進めることで、教員が適切に配置された教育環境をめざしていくことも一つの方策だと考えている。
参加者	岸和田市の小・中学校に勤める教員の人件費は、府の予算から支払われているのか。
事務局	そうである。
参加者	教員は府から給与を得ているということで、市の財政が潤ったとしても、その点で特に意味はないということか。
事務局	市単独で教員を加配することは可能だが、人件費の課題が大きく、簡単なことではない。とはいえ、教員配置の課題がある中で、今後検討する可能性はある。
参加者	小中一貫校の場合、小・中学校両方の免許を持っていれば、どちらも指導できるのか。
事務局	そうである。
参加者	小・中を兼任できるのであれば、教員配置についても融通が利くのかもれない。また、教員が部活動をみていくのも大変だと思う。民間に委ねられれば負担軽減になるのでは。
事務局	<p>仰っていただいたように、教員の業務は非常に多岐にわたり、負担の大きさが課題となっている。部活動についても、子どもたちのことを想っていることではあるが、土日含めてほぼボランティアのような形で携わっている。近年は時代の流れが変わる中、学校外部の方からご助力をいただく取組もしているが、それでも負担軽減が追い付いていない。今回、国から部活動を地域に移行するという方向性が打ち出されたように、今後、教育のあり方についても変わっていくと予測している。</p> <p>教員の働き方改革や、負担軽減の施策に取り組むことが、結果的に子どもたちの教育環境を良くすることにつながるという考えの下、教育委員会としても取組を進めていきたい。</p>

参加者	小中一貫校を設置して、その地域に子どもが増えたという事例はあるのか。
事務局	自治体によって小中一貫校を設置する背景も様々ではあるが、小中一貫校の設置後に児童生徒数が増加した事例はある。
参加者	せっかく取り組むのならば、子どもたちが通いたい、保護者も子どもを通わせたいと思えるような学校にしなければ。
事務局	地域や保護者の皆様のご意見を踏まえながら、魅力ある学校として開校したいと考えている。
参加者	今回は山手地域だけが再編対象となっているが、その地域の学校に通わせたいから家を建てたいと考えても、市街化調整区域であるため制約が厳しい。その点を改善することも考えてもらわなければいけない。例えば神須屋町も制約がある中で家が建ってきており、今後家を建てられるところが少ない状態になってきているので、市街化区域を山手まで拡大するといった考えを持たなければ。
事務局	そこはまちづくりの分野になるので、教育委員会の立場で軽率に話ができない。ただ、市街化区域の中でも空き家が増加していることが課題であり、国全体の大きな方向性は、市街化区域を積極的に広げていくという考え方ではない。学校再編に関連して、今後どのようにまちづくりに取り組んでいくのかは、まちづくり関係課や企画関係課とも議論していく。
参加者	山手地域の人口を増やしたいと思っても、市街化調整区域の制限で家を建てられるところがないので、人口は減っていくと思う。仮に児童生徒数が一時的に増えたとしても、10～20年後には同じような課題が表出することを懸念している。
事務局	ご意見として承り、関係部局とともに引き続き取り組んでいく。 本日、教育委員会から提示した「従来校と新設校をどちらも選択できる、調整区域を設ける」という案の方向性については一定ご理解いただけたという認識でよいか。
参加者	過去には学校を選択できる調整区域だったのに、今は違うという地域が

	<p>あると聞いたことがある。そういうことも今後あり得るのか。</p>
事務局	<p>過去、町区域が確定するまでの期間で調整区域を設けた事例はあるが、今回の計画案で示す通学区域の見直し対象地域に調整区域を設ける際は、そのような時限・期間を設定する考えはない。</p>
参加者	<p>この地域には飛び地が多いため、住んでいる町区と、加入している町会が異なることがある。飛び地が多く町名がバラバラになっている地域の住居表示についても進めていく必要がある。</p>
事務局	<p>現在、担当課が順次住居表示を拡大しつつある。ご意見については伝達する。</p> <p>調整区域を設定するという方向性については、特にご異議がないと受けとった。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>